

平成 21 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社
 代表者名 代表取締役社長 齊藤 勝久
 (コード番号 4815 東証マザーズ)
 問い合わせ先 経営管理部長兼財務管理部長 齊藤 茂行
 (TEL. 03-5545-1860)

平成 22 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社の平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日) の業績予想について、平成 21 年 9 月 4 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」について下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期業績予想数値の修正

(1) 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	144	△504	△521	△604
今回修正予想 (B)	89	△465	△483	△541
増減額 (B-A)	△55	39	38	63
増減率 (%)	△38.2	—	—	—
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	491	△653	△880	△936

(2) 個別業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	142	△502	△519	△612
今回修正予想 (B)	94	△414	△432	△528
増減額 (B-A)	△48	88	87	84
増減率 (%)	△33.8	—	—	—
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	541	△564	△807	△929

2. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期業績予想数値の修正

(1) 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	81	△296	△320	△412
今回修正予想 (B)	79	△324	△343	△400
増減額 (B-A)	△2	△28	△23	12
増減率 (%)	△2.4	—	—	—

(2) 個別業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	79	△294	△312	△404
今回修正予想 (B)	85	△291	△310	△404
増減額 (B-A)	6	3	2	0
増減率 (%)	7.6	—	—	—

3. 平成 22 年 3 月期業績予想修正の理由

当社は、平成 21 年 9 月 15 日に金融庁長官から信託業法第 44 条第 1 項第 1 号及び第 6 号に規定する処分事由が認められることから、信託業法第 3 条の信託免許を取り消す処分を受けております。(平成 21 年 9 月 15 日付「行政処分に関するお知らせ」を参照)

これに伴い、当社の信託事業継続は不可能となり、改めて事業計画を再検討しておりました。その中で、10 月 15 日付で全ての従業員に対して解雇予告を通知し、一旦全従業員を解雇した上で今後事業に必要な人員を雇用し再編することで、大幅な人件費の削減と体勢の効率化を行います。

(1) 売上高

当社は、平成 21 年 9 月 15 日に金融庁長官から信託業法第 44 条第 1 項第 1 号及び第 6 号に規定する処分事由が認められることから、信託業法第 3 条の信託免許を取り消す処分を受けております。(平成 21 年 9 月 15 日付「行政処分に関するお知らせ」を参照)

これに伴い、当社の信託事業継続は不可能となり、改めて売上計画を再検討しておりました。信託事業に関わる売上については、免許取消し後の残余財産による売上も含め、今10月まで売上が計上される見通しです。その結果、信託事業の業績予想としては、76百万円の計上を見込んでおります。(前回予想124百万円)

また、信託以外の兼業事業におきましては、既存の連結子会社の TMF3 から得るファンド管理手数料を主とした既存の事業のみを考慮して 12 百万円 (前回予想 20 百万円) としております。

(2) 営業利益および経常利益

営業利益および経常利益につきましては、信託免許の取消しに伴い、人員の大幅な削減を行う事で、約 40 百万円の減少を図ると見込んでおります。

(3) 当期純利益

当期純利益については、経常利益の改善に加え、今後制作ファンドの解散なども視野に入れ、特別損失の見積もりを行いました。前回の見積もり額に比べ 25 百万円ほど少ないことが判明し、63 百万円の上方修正をいたし、△541 百万円となる見通しです。

なお、個別業績予想数値の修正理由も、上記連結業績予想数値の修正理由と同様であります。

4. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期業績予想修正の理由

(1) 売上高

信託部門の売上に関しましては、平成21年6月18日に金融庁長官から信託事業の業務停止処分を受け、更に平成21年9月15日に信託免許の取消し処分を受けたことで、当社主力事業である信託事業の収益が悪化いたしました。また、兼業部門につきましても、人員削減がなされた中、現在、利益率の高い案件に絞って業務を行っておりますが、第 2 四半期末までに売上高の回復は、前回予想より厳しい状況になっております。

この結果、第 2 四半期連結累計期間の売上高は 2 百万円の下方修正を行い、79 百万円と見込んでおります。内訳は、信託事業売上高 72 百万円、兼業事業売上高 7 百万円です。

(2) 営業利益および経常利益

営業利益および経常利益につきましては、売上高の見込みを下方修正したことに伴い、減少するものと見込んでおります。その結果、営業利益は前回予想に対して、28 百万円の下方修正を行い△324 百万円とし、経常利益については 23 百万円の下方修正を行い△343 百万円と致しております。

(3) 当期純利益

連結当期純利益については特別損失の見込額の減少により、前回予想よりも12百万円の上方修正を致し、△400百万円となる見通しです。

5. 今後の見通しについて

当社の今後について、兼業事業における案件確保を計画以上に行うことを目指し、適切な人員体制を敷き、遂行してまいらる所存でございます。

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づいて算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

以上